

勘定別財務諸表等

令和6事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等	
特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針（及び注記事項）	8
附属明細書	12
農業者老齢年金等勘定	18
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
損益計算書	21
純資産変動計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
利益の処分に関する書類	24
重要な会計方針（及び注記事項）	25
附属明細書	29
旧年金勘定	34
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
損益計算書	37
純資産変動計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
損失の処理に関する書類	40
重要な会計方針（及び注記事項）	41
附属明細書	45
農地売買貸借等勘定	50
貸借対照表	51
行政コスト計算書	52
損益計算書	53
純資産変動計算書	54
キャッシュ・フロー計算書	55
利益の処分に関する書類	56
重要な会計方針（及び注記事項）	57
附属明細書	61

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,959,439,130		
有価証券		4,938,118,253		
前払金		602,225		
未収収益		16,216,538		
未収入金		143,253,870		
賞与引当金見返(注)		13,492,416		
	流動資産合計			8,071,122,432
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	20,480,109			
減価償却累計額	<u>△ 529,918</u>	19,950,191		
工具器具備品	108,356,896			
減価償却累計額	<u>△ 28,887,300</u>	79,469,596		
リース資産	572,425			
減価償却累計額	<u>△ 524,723</u>	47,702		
	有形固定資産合計		99,467,489	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		279,767,789		
	無形固定資産合計		279,767,789	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		29,892,542,565		
長期性預金		3,632,000		
投資有価証券		7,553,076,032		
敷金・保証金		9,566,777		
退職給付引当金見返(注)		50,014,356		
	投資その他の資産合計		37,508,831,730	
	固定資産合計			37,888,067,008
	資産合計			<u>45,959,189,440</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		169,536,000		
預り補助金等(注)		154,737,245		
支払備金		59,938,054		
未払金		918,488,389		
未払費用		2,781		
預り金		1,682,245		
仮受金		57,225		
引当金				
賞与引当金		13,492,416		
リース債務		35,827		
	流動負債合計			1,317,970,182
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	379,200,247	379,200,247		
給付準備金				
給付原資準備金	42,301,635,479			
付利準備金	962,351,929			
調整準備金	<u>918,419,544</u>	44,182,406,952		
引当金				
退職給付引当金		50,014,356		
	固定負債合計		44,611,621,555	
	負債合計			45,929,591,737
純資産の部				
I 資本剰余金				
資本剰余金		9,566,777		
	資本剰余金合計		9,566,777	
II 利益剰余金				
積立金		9,982,557		
当期末処分利益		10,048,369		
(うち当期総利益)		<u>10,048,369</u>		
	利益剰余金合計		20,030,926	
	純資産合計			29,597,703
	負債純資産合計			<u>45,959,189,440</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	752,632,004	
その他業務費	512,750,912	
一般管理費	172,487,313	
財務費用	1,685	
臨時損失	5,678,911	
損益計算書上の費用合計	<u>1,443,550,825</u>	<u>1,443,550,825</u>
II 行政コスト		<u><u>1,443,550,825</u></u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	239,010,383		
運用諸費	7,215,600		
運用損失	503,940,601		
国庫返還金	2,781		
支払備金繰入	2,462,639	752,632,004	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	52,838,805		
法定福利費・福利厚生費	10,133,673		
退職給付費用	3,441,178		
その他人件費	3,076,417		
業務委託費	221,603,854		
賃借料	666,793		
減価償却費	92,879,686		
保守・修繕費	63,275,279		
通信運搬費	10,452,526		
旅費交通費	2,013,280		
消耗品費	1,354,546		
備品費	16,369		
諸謝金	49,064		
賞与引当金繰入	6,131,928		
その他	44,817,514	512,750,912	
一般管理費			
役員報酬	11,877,769		
給与・賞与及び手当	51,306,356		
法定福利費・福利厚生費	10,725,373		
退職給付費用	2,716,451		
その他人件費	4,726,956		
賃借料	32,400,372		
減価償却費	3,684,609		
保守・修繕費	2,183,994		
水道光熱費	1,794,506		
通信運搬費	1,443,469		
旅費交通費	765,224		
消耗品費	1,136,631		
備品費	5,603,131		
諸謝金	306,351		
賞与引当金繰入	7,360,488		
その他	34,455,633	172,487,313	
財務費用			
支払利息	1,685	1,685	
経常費用合計	1,685	1,685	1,437,871,914
経常収益			
運営費交付金収益(注)		576,266,764	
運用収益			
受取利息	5,263,368		
有価証券利息	87,000,637	92,264,005	
給付準備金戻入		100,592,644	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	559,734,755	559,734,755	
農業者高齢年金等勘定より受入		40,600	
資産見返運営費交付金戻入(注)		98,804,057	
資産見返補助金等戻入(注)		933	
賞与引当金見返に係る収益(注)		13,492,416	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		6,157,629	
財務収益			
受取利息	11,027	11,027	
雑益		3,043,721	
経常収益合計	559,734,755	3,043,721	1,450,408,551
経常利益			12,536,637
臨時損失			
固定資産除却損		2,488,268	
減損損失		3,190,643	5,678,911
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,190,643	3,190,643
当期純利益			10,048,369
当期総利益			10,048,369

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (特例付加年金勘定)
 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	9,566,777	—	—	9,982,557	—	9,982,557	19,549,334
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替			9,982,557	△9,982,557		—	—
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				10,048,369	10,048,369	10,048,369	10,048,369
当期変動額合計	—	—	9,982,557	65,812	10,048,369	10,048,369	10,048,369
当期末残高	9,566,777	—	9,982,557	10,048,369	10,048,369	20,030,926	29,597,703

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 239,104,049
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 410,621,178
人件費支出	△ 161,297,399
その他業務費支出	△ 18,550
運用収入	121,485,774
運営費交付金収入	756,459,000
国庫補助金等収入	559,852,434
国庫補助金等返還による支出	△ 3,780,039
その他業務収入	3,375,305
小計	626,351,298
利息の支払額	△ 1,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	626,349,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 393,521,957
信託資産の解約による収入	300,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 4,020,863,376
有価証券の償還による収入	4,052,516,952
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 187,206,727
長期性預金の預入による支出	△ 3,632,000
その他の支出	△ 306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,707,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 245,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,252
IV 資金増加額	373,396,947
V 資金期首残高	2,586,042,183
VI 資金期末残高	2,959,439,130

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(令和7年7月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		10,048,369
当期総利益	10,048,369	
II 利益処分額		
積立金		<u>10,048,369</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 3, 416, 290, 796円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 443, 550, 825円
自己収入等	△195, 951, 997円
法人税等及び国庫納付額	△2, 781円
機会費用	3, 701, 257円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1, 251, 297, 304円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4, 870円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10, 043, 499円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	2, 959, 439, 130円
資金の期末残高	2, 959, 439, 130円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47, 584, 855円
退職給付費用	6, 157, 629円
退職給付の支払額	△3, 728, 128円
期末における退職給付引当金	50, 014, 356円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6, 157, 629円
退職給付費用合計	6, 157, 629円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、2, 793, 020円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、380, 705円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	4,938	4,935	△2
売買目的有価証券	3,224	3,224	—
満期保有目的の債券	1,713	1,711	△2
(2) 金銭の信託	29,892	29,892	—
(3) 長期性預金	3	3	0
(4) 投資有価証券	7,553	7,204	△348
満期保有目的の債券	7,553	7,204	△348
(5) 敷金・保証金	9	9	0

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	3,224	—	—	3,224
金銭の信託	—	29,892	—	29,892
資産計	3,224	29,892	—	33,116

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	129	—	—	129
政府保証債	—	1,582	—	1,582
長期性預金	—	3	—	3
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,328	—	—	1,328
地方債	—	1,908	—	1,908
政府保証債	—	2,390	—	2,390
特別な法律により 法人の発行する債券	—	1,435	—	1,435
社債	—	141	—	141
敷金・保証金	—	9	—	9
資産計	1,457	7,471	—	8,928

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

長期性預金

長期性預金については、新規に同様の運用を行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
事務所運営のための設備	建物	東京都港区	3,190,643

(2) 減損の認識に至った経緯

令和6年12月16日付けにて上記固定資産の賃貸借契約が終了し、同日付で退去が完了したため、減損の認識に至ったものであります。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上していない額
建物	3,190,643	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、令和6年12月16日付けにて賃貸借契約が終了していることから0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	20,480,109	11,342,993	11,342,993	20,480,109	529,918	771,773	3,190,643	19,950,191	
	工具器具備品	57,072,688	73,012,186	21,727,978	108,356,896	28,887,300	13,477,781	-	79,469,596	
	リース資産	1,987,582	-	1,415,157	572,425	524,723	303,174	-	47,702	
	計	93,492,295	93,492,295	34,486,128	129,409,430	29,941,941	14,552,728	3,190,643	99,467,489	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	644,901,813	105,723,429	-	750,625,242	470,857,453	82,011,567	-	279,767,789	
	ソフトウェア仮勘定	11,919,600	92,349,133	104,268,733	-	-	-	-	-	
	計	656,821,413	198,072,562	104,268,733	750,625,242	470,857,453	82,011,567	-	279,767,789	
投資その他の資産	金銭の信託	30,202,624,458	279,133,858	589,215,751	29,892,542,565	-	-	-	29,892,542,565	注
	長期性預金	-	3,632,000	-	3,632,000	-	-	-	3,632,000	
	投資有価証券	8,331,334,783	951,153,055	1,729,411,806	7,553,076,032	-	-	-	7,553,076,032	注
	敷金・保証金	9,566,777	-	-	9,566,777	-	-	-	9,566,777	
	退職給付引当金見返	47,584,855	6,157,629	3,728,128	50,014,356	-	-	-	50,014,356	
	計	38,591,110,873	1,240,076,542	2,322,355,685	37,508,831,730	-	-	-	37,508,831,730	
合計	39,318,335,549	1,531,641,399	2,461,110,546	38,388,866,402	500,799,394	96,564,295	3,190,643	37,888,067,008		

注：「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	摘要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他)	3,710,968,870	3,224,168,641	3,224,168,641	当期損益に含まれた評価損益
	計	3,710,968,870	3,224,168,641	3,224,168,641	△225,882,170
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	国債（第340回利付国債(10年)）	130,692,566	129,460,106	129,519,630	当期費用に含まれた評価差額
	政府保証債（政府保証第30回日本政策投資銀行債券、他）	1,591,608,284	1,584,022,340	1,584,429,982	-
	計	1,722,300,850	1,713,482,446	1,713,949,612	-
	貸借対照表計上額合計			4,938,118,253	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券	国債（第344回利付国債(10年)、他)	1,390,264,864	1,327,271,094	1,375,405,118	当期費用に含まれた評価差額
	地方債（東京都公募公債第787回、他）	2,040,271,638	2,032,591,439	2,037,025,950	-
	政府保証債（政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支援債債券、他）	2,475,915,858	2,463,266,575	2,472,664,765	-
	特別の法律により法人の発行する債券（第141回日本政策投資銀行債券、他）	1,530,555,194	1,480,318,695	1,518,698,721	-
	社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、他）	149,386,118	149,116,352	149,281,478	-
	計	7,586,393,672	7,452,564,155	7,553,076,032	-
	貸借対照表計上額合計			7,553,076,032	

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,224,984	13,492,416	12,224,984	—	13,492,416	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			退職給付引当金	退職給付引当金		
退職給付引当金	47,584,855	6,157,629	3,728,128	50,014,356		

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウエア仮 定見返運営費交付金		
192,593,000	756,459,000	576,266,764	94,946,991	92,349,133	15,953,112	169,536,000
					763,562,888	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	205,898,125	202,459,473	業務委託費： 人件費：51,834,964 35,520,571 その他：115,103,938
年金資産の運用	27,664,701	27,174,117	通信運搬費： 人件費：20,193,443 1,717,992 その他：5,262,682
制度の普及推進等	199,939,500	199,377,567	業務委託費： 人件費：9,407,850 186,083,283 その他：3,886,434
期間進行基準による振替額	142,764,438	140,261,986	賃借料： 人件費：55,400,733 52,400,372 その他：52,460,881
合計	576,266,764	569,273,143	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウエア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウエア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	
農業者年金事業	47,515,294	サーバ：47,065,725、その他：479,569	92,349,133	ソフトウエア：92,349,133	—
年金資産の運用	—	—	—	—	—
制度の普及推進等	—	—	—	—	—
法人共通	47,431,697	建物付属設備等：20,480,109、什器等：17,992,997、その他：8,958,591	—	—	—
合計	94,946,991		92,349,133		—

(3) 引当金戻との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金戻との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	6,394,448	賞与引当金戻：4,466,780、退職給付引当金戻：1,927,668
年金資産の運用	2,123,299	賞与引当金戻：1,787,008、退職給付引当金戻：356,291
制度の普及推進等	888,500	賞与引当金戻：702,370、退職給付引当金戻：186,130
法人共通	6,546,865	賞与引当金戻：5,288,826、退職給付引当金戻：1,258,039
合計	15,953,112	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
配分留保額	169,536,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	169,536,000	

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		預り補助金等	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	559,734,755	-	559,734,755	-
合 計	559,734,755	-	559,734,755	-

(単位：円)						
	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	549,548,023	540,949,191	201,106,462	1,291,603,676	151,947,149	1,443,550,825
行政コスト	549,548,023	540,949,191	201,106,462	1,291,603,676	151,947,149	1,443,550,825
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	450,149,387	449,042,307	198,944,125	1,098,135,819	153,161,485	1,251,297,304
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	239,010,383	—	—	239,010,383	—	239,010,383
運用諸費	—	7,215,600	—	7,215,600	—	7,215,600
運用損失	—	503,940,601	—	503,940,601	—	503,940,601
その他業務費	282,869,762	29,792,448	200,088,702	512,750,912	—	512,750,912
一般管理費	20,296,801	—	1,017,583	21,314,384	—	21,314,384
財務費用	1,685	—	—	1,685	—	1,685
その他	2,465,420	—	—	2,465,420	—	2,465,420
計	544,644,051	540,948,649	201,106,285	1,286,698,985	151,172,929	1,437,871,914
事業収益						
運営費交付金収益	205,898,125	27,664,701	199,939,500	433,502,326	142,764,438	576,266,764
運用収益	—	92,264,005	—	92,264,005	—	92,264,005
補助金等収益	559,734,755	—	—	559,734,755	—	559,734,755
給付準備金戻入	100,592,644	—	—	100,592,644	—	100,592,644
資産見返負債戻入	94,294,103	102,092	209,034	94,605,229	4,199,761	98,804,990
その他	9,122,437	2,516,781	3,868,761	15,507,979	7,237,414	22,745,393
計	969,642,064	122,547,579	204,017,295	1,296,206,938	154,201,613	1,450,408,551
事業損益	424,998,013	△418,401,070	2,911,010	9,507,953	3,028,684	12,536,637
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	1,972,397	542	177	1,973,116	515,152	2,488,268
減損損失	2,931,575	—	—	2,931,575	259,068	3,190,643
計	4,903,972	542	177	4,904,691	774,220	5,678,911
臨時利益						
資産見返負債戻入	2,931,575	—	—	2,931,575	259,068	3,190,643
計	2,931,575	—	—	2,931,575	259,068	3,190,643
当期純損益	423,025,616	△418,401,612	2,910,833	7,534,837	2,513,532	10,048,369
当期総損益	423,025,616	△418,401,612	2,910,833	7,534,837	2,513,532	10,048,369
V. 総資産						
有価証券	—	4,938,118,253	—	4,938,118,253	—	4,938,118,253
金銭の信託	—	29,892,542,565	—	29,892,542,565	—	29,892,542,565
投資有価証券	—	7,553,076,032	—	7,553,076,032	—	7,553,076,032
その他	521,484,331	2,733,820,718	3,537,310	3,258,842,359	316,610,231	3,575,452,590
計	521,484,331	45,117,557,568	3,537,310	45,642,579,209	316,610,231	45,959,189,440

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

(1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務

(2) 年金資産の運用 基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセスメントミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ責任を果たすための活動及びESGを考慮した投資

(3) 制度の普及推進等 若い農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した151,172,929円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した154,201,613円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した774,220円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 臨時利益のうち、法人共通に記載した259,068円は、各セグメントに配賦しなかった利益であり、主に管理部門にかかる利益であります。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した316,610,231円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業3.6円、年金資産の運用3.6円、制度の普及推進等1.6円であります。

※ 令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日自報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	632,861,136	462,765,444	690,918,821	1,786,545,401	△342,994,576	1,443,550,825
行政コスト	632,861,136	462,765,444	690,918,821	1,786,545,401	△342,994,576	1,443,550,825
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	239,010,383	—	239,010,383	—	239,010,383
運用諸費	7,215,600	—	—	7,215,600	—	7,215,600
運用損失	282,648,179	221,292,422	—	503,940,601	—	503,940,601
その他業務費	—	—	512,750,912	512,750,912	—	512,750,912
一般管理費	—	—	172,487,313	172,487,313	—	172,487,313
財務費用	342,997,357	2,462,639	1,685	345,459,996	—	345,459,996
その他	—	—	—	—	△342,994,576	2,465,420
計	632,861,136	462,765,444	685,239,910	1,780,866,490	△342,994,576	1,437,871,914
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	576,266,764	576,266,764	—	576,266,764
運用収益	39,381,702	52,882,303	—	92,264,005	—	92,264,005
補助金等収益	559,734,755	—	—	559,734,755	—	559,734,755
給付準備金戻入	33,744,679	66,847,965	—	100,592,644	—	100,592,644
資産見返負債戻入	—	—	98,804,990	98,804,990	—	98,804,990
その他	—	343,035,176	22,704,793	365,739,969	△342,994,576	22,745,393
計	632,861,136	462,765,444	697,776,547	1,793,403,127	△342,994,576	1,450,408,551
事業損益	—	—	12,536,637	12,536,637	—	12,536,637
当期総損益	—	—	10,048,369	10,048,369	—	10,048,369
III. 総資産						
有価証券	1,713,949,612	3,224,168,641	—	4,938,118,253	—	4,938,118,253
金銭の信託	29,892,542,565	—	—	29,892,542,565	—	29,892,542,565
投資有価証券	7,553,076,032	—	—	7,553,076,032	—	7,553,076,032
その他	2,477,430,446	453,064,597	687,325,092	3,617,820,135	△42,367,545	3,575,452,590
計	41,636,998,655	3,677,233,238	687,325,092	46,001,556,985	△42,367,545	45,959,189,440

8. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	被保険者経理	44,282,999,596	648,651,952	749,244,596	44,182,406,952	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
	受給権者経理	38,666,835,967	257,094,503	38,585,787	38,885,344,683	
	小計	3,521,959,868	342,994,576	448,663,648	3,416,290,796	
付利準備金	小計	42,188,795,835	600,089,079	487,249,435	42,301,635,479	
調整準備金	被保険者経理	1,214,298,144	2,980,940	254,937,155	962,351,929	
	被保険者経理	783,003,179	1,888,591	7,019,583	777,872,187	
	受給権者経理	96,902,438	43,683,342	38,423	140,547,357	
小計	879,905,617	45,571,933	7,058,006	918,419,544		
合 計		44,282,999,596	648,651,952	749,244,596	44,182,406,952	

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内 訳	金 額	
特例付加年金給付費	239,010,383	
合 計	239,010,383	

注. 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 239,010,383円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,673,193,866	
有価証券		114,104,368,833	
前払金		6,219,848	
未収収益		298,438,124	
未収保険料		1,105,901,000	
未収入金		819,130,032	
賞与引当金見返(注)		33,453,855	
	流動資産合計		141,040,705,558
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	53,560,674		
減価償却累計額	△ 1,385,840	52,174,834	
工具器具備品	277,924,177		
減価償却累計額	△ 72,222,584	205,701,593	
リース資産	1,408,561		
減価償却累計額	△ 1,291,181	117,380	
	有形固定資産合計		257,993,807
2 無形固定資産			
ソフトウェア		700,827,784	
	無形固定資産合計		700,827,784
3 投資その他の資産			
金銭の信託		190,618,463,637	
長期性預金		10,380,800	
投資有価証券		48,164,378,973	
敷金・保証金		23,543,963	
退職給付引当金見返(注)		124,009,153	
	投資その他の資産合計	238,940,776,526	
	固定資産合計		239,899,598,117
	資産合計		380,940,303,675
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		363,173,000	
支払備金		1,818,952,727	
未払金		2,691,650,526	
預り金		4,399,496	
未経過保険料		3,720,678,140	
仮受金		6,760,207	
引当金			
賞与引当金		33,453,855	
リース債務		88,159	
	流動負債合計		8,639,156,110
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	958,735,391	958,735,391	
給付準備金			
給付原資準備金	353,762,444,696		
付利準備金	6,352,752,670		
調整準備金	11,035,600,026	371,150,797,392	
引当金			
退職給付引当金		124,009,153	
	固定負債合計		372,233,541,936
	負債合計		380,872,698,046
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		23,543,963	
	資本剰余金合計		23,543,963
II 利益剰余金			
積立金		26,286,778	
当期末処分利益		17,774,888	
(うち当期総利益)		17,774,888)	
	利益剰余金合計	44,061,666	
	純資産合計		67,605,629
	負債純資産合計		380,940,303,675

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	16,490,758,435	
特例付加年金勘定へ繰入	40,600	
その他業務費	1,335,620,301	
一般管理費	439,352,593	
財務費用	4,146	
雑損	109,991,000	
臨時損失	12,578,832	
損益計算書上の費用合計	<u>18,388,345,907</u>	<u>18,388,345,907</u>
II 行政コスト		<u><u>18,388,345,907</u></u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	7,449,779,196		
運用諸費	41,800,093		
運用損失	8,903,605,447		
支払備金繰入	95,573,699	16,490,758,435	
特例付加年金勘定へ繰入			40,600
その他業務費			
給与・賞与及び手当	131,005,299		
法定福利費・福利厚生費	25,125,059		
退職給付費用	8,532,305		
その他人件費	8,570,627		
業務委託費	594,867,478		
賃借料	1,671,349		
減価償却費	231,699,296		
保守・修繕費	165,440,979		
通信運搬費	27,320,272		
旅費交通費	5,202,375		
消耗品費	3,549,927		
備品費	42,811		
諸謝金	127,061		
賞与引当金繰入	15,203,737		
その他	117,261,726	1,335,620,301	
一般管理費			
役員報酬	29,448,008		
給与・賞与及び手当	127,211,083		
法定福利費・福利厚生費	26,599,509		
退職給付費用	6,735,362		
その他人件費	12,362,186		
賃借料	84,735,180		
減価償却費	9,292,476		
保守・修繕費	5,711,703		
水道光熱費	4,693,087		
通信運搬費	3,775,038		
旅費交通費	2,001,256		
消耗品費	2,972,583		
備品費	14,653,607		
諸謝金	801,184		
賞与引当金繰入	18,250,118		
その他	90,110,213	439,352,593	
財務費用			
支払利息	4,146	4,146	
雑損		109,991,000	
経常費用合計		<u>18,375,767,075</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,495,519,606	
保険料収入		14,536,302,960	
運用収益			
受取利息	45,317,007		
有価証券利息	1,925,825,054	1,971,142,061	
給付準備金戻入		89,138,684	
資産見返運営費交付金戻入(注)		245,059,535	
資産見返補助金等戻入(注)		1,698	
賞与引当金見返に係る収益(注)		33,453,855	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		15,267,667	
財務収益			
受取利息	31,516	31,516	
雑益		12,303,043	
経常収益合計		<u>18,398,220,625</u>	
経常利益		<u>22,453,550</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		4,678,662	
減損損失		7,900,170	12,578,832
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		7,900,170	7,900,170
当期純利益		<u>17,774,888</u>	
当期総利益		<u>17,774,888</u>	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	23,543,963	—	—	26,286,778	—	26,286,778	49,830,741
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替			26,286,778	△26,286,778		—	—
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				17,774,888	17,774,888	17,774,888	17,774,888
当期変動額合計	—	—	26,286,778	△8,511,890	17,774,888	17,774,888	17,774,888
当期末残高	23,543,963	—	26,286,778	17,774,888	17,774,888	44,061,666	67,605,629

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 6,437,190,962
一時金の給付による支出	△ 975,893,134
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,085,002,917
人件費支出	△ 401,315,182
その他業務費支出	△ 40,600
保険料収入	14,730,974,240
運用収入	2,024,946,703
運営費交付金収入	1,951,416,000
その他業務収入	9,436,721
小計	9,817,330,869
利息の支払額	△ 4,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,817,326,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 3,895,478,043
信託資産の解約による収入	5,800,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 60,500,029,804
有価証券の償還による収入	52,102,483,048
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 489,504,142
長期性預金の預入による支出	△ 10,380,800
その他の支出	△ 1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,992,911,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 603,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,480
IV 資金増加額	2,823,811,538
V 資金期首残高	21,849,382,328
VI 資金期末残高	24,673,193,866

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(令和7年7月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		17,774,888
当期総利益	17,774,888	
II 利益処分量		
積立金		<u>17,774,888</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具器具備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（令和4年1月31日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 104,488,529,191円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,388,345,907円
自己収入等	△16,608,918,264円
機会費用	9,177,160円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,788,604,803円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1 雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

2 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、11,975円であり、当該影響額を除いた当期総利益は17,762,913円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	24,673,193,866円
資金の期末残高	24,673,193,866円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	117,985,273円
退職給付費用	15,267,667円
退職給付の支払額	△9,243,787円
期末における退職給付引当金	124,009,153円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,267,667円
退職給付費用合計	15,267,667円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、6,925,649円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、943,844円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	114,104	114,090	△14
売買目的有価証券	103,174	103,174	—
満期保有目的の債券	10,929	10,915	△14
(2) 金銭の信託	190,618	190,618	—
(3) 長期性預金	10	10	0
(4) 投資有価証券	48,164	45,940	△2,223
満期保有目的の債券	48,164	45,940	△2,223
(5) 敷金・保証金	23	22	0

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
国債	103,174	—	—	103,174
金銭の信託	—	190,618	—	190,618
資産計	103,174	190,618	—	293,793

※百万円未満は切り捨て

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	825	—	—	825
政府保証債	—	10,090	—	10,090
長期性預金	—	10	—	10
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	8,469	—	—	8,469
地方債	—	12,171	—	12,171
政府保証債	—	15,243	—	15,243
特別な法律により 法人の発行する債券	—	9,154	—	9,154
社債	—	900	—	900
敷金・保証金	—	22	—	22
資産計	9,295	47,594	—	56,889

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

長期性預金

長期性預金については、新規に同様の運用を行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格によるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(固定資産の減損関係)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
事務所運営のための設備	建物	東京都港区	7,900,170

(2) 減損の認識に至った経緯

令和6年12月16日付けにて上記固定資産の賃貸借契約が終了し、同日付で退去が完了したため、減損の認識に至ったものであります。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上していない額
建物	7,900,170	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、令和6年12月16日付けにて賃貸借契約が終了していることから0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,412,640	53,560,674	28,412,640	53,560,674	1,385,840	1,980,217	7,900,170	52,174,834
	工具器具備品	126,828,060	190,915,164	39,819,047	277,924,177	72,222,584	34,266,698	-	205,701,593
	リース資産	4,890,818	-	3,482,257	1,408,561	1,291,181	746,012	-	117,380
	計	160,131,518	244,475,838	71,713,944	332,893,412	74,899,605	36,992,927	7,900,170	257,993,807
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,497,075,748	274,578,682	-	1,771,654,430	1,070,826,646	203,998,845	-	700,827,784
	ソフトウェア仮勘定	29,330,400	241,457,700	270,788,100	-	-	-	-	-
	計	1,526,406,148	516,036,382	270,788,100	1,771,654,430	1,070,826,646	203,998,845	-	700,827,784
投資その他の資産	金銭の信託	194,084,027,425	4,053,936,300	7,519,500,088	190,618,463,637	-	-	-	190,618,463,637
	長期性預金	-	10,380,800	-	10,380,800	-	-	-	10,380,800
	投資有価証券	53,537,698,688	6,414,759,833	11,788,079,548	48,164,378,973	-	-	-	48,164,378,973
	敷金・保証金	23,543,963	-	-	23,543,963	-	-	-	23,543,963
	退職給付引当金見返	117,985,273	15,267,667	9,243,787	124,009,153	-	-	-	124,009,153
	計	247,763,255,349	10,494,344,600	19,316,823,423	238,940,776,526	-	-	-	238,940,776,526
合計	249,449,793,015	11,254,856,820	19,659,325,467	241,045,324,368	241,045,324,368	1,145,726,251	240,991,772	7,900,170	239,899,598,117

注：「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	摘要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他)	118,752,702,400	103,174,872,259	103,174,872,259	当期損益に含まれた 評価損益
	計	118,752,702,400	103,174,872,259	103,174,872,259	△7,228,332,820
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	国債（第340回利付国債(10年)）	833,399,034	825,539,894	825,539,894	当期費用に含まれた 評価差額
	政府保証債（政府保証第30回日本政策投資銀行 債券、他）	10,149,351,636	10,100,977,660	10,103,577,106	-
	計	10,982,750,670	10,926,517,554	10,929,496,574	-
貸借対照表計上額合計					114,104,368,833

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券	国債（第344回利付国債(10年)、他)	8,865,426,946	8,463,728,906	8,770,669,465	当期費用に含まれた 評価差額
	地方債（東京都公債第787回、他）	13,010,383,582	12,961,408,561	12,989,686,511	-
	政府保証債（政府保証第2回株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構債券、他）	15,788,395,242	15,707,733,425	15,767,663,710	-
	特別の法律により法人の発行する債券（第141 回日本政策投資銀行債券、他）	9,760,028,906	9,439,681,305	9,684,422,666	-
	社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、 他）	952,603,882	950,883,648	951,936,621	-
	計	48,376,838,558	47,523,435,845	48,164,378,973	-
貸借対照表計上額合計					48,164,378,973

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	30,311,487	33,453,855	30,311,487	—	33,453,855	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	117,985,273	15,267,667	9,243,787	124,009,153	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
436,556,000	1,951,416,000	1,495,519,606	248,266,420	241,457,700	39,555,274	363,173,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	530,197,132	529,939,256	その他：301,548,679
年金資産の運用	69,590,345	68,315,744	その他：13,763,639
制度の普及推進等	529,945,985	528,328,321	その他：9,995,041
期間進行基準による振替額	365,786,144	359,289,626	その他：137,198,505
合計	1,495,519,606	1,485,872,947	

(2) 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	124,234,341	サーバ：122,980,450、その他：1,253,891	241,457,700	ソフトウェア：241,457,700	—	—
年金資産の運用	—	—	—	—	—	—
制度の普及推進等	—	—	—	—	—	—
法人共通	124,032,079	建物付属設備等：53,560,674、什器等：47,056,240、その他：23,415,165	—	—	—	—
合計	248,266,420		241,457,700		—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	15,854,827	費与引当金見返：11,075,229、退職給付引当金見返：4,779,598
年金資産の運用	5,264,655	費与引当金見返：4,381,240、退職給付引当金見返：883,415
制度の普及推進等	2,203,015	費与引当金見返：1,741,511、退職給付引当金見返：461,504
法人共通	16,232,777	費与引当金見返：13,113,607、退職給付引当金見返：3,119,270
合計	39,555,274	

(単位：円)

(4) 運営費交付金債務残高の明細		使用見込み	
運営費交付金債務残高			
業務達成基準を採用した業務に係る分	-		
期間進行基準を採用した業務に係る分	-		
配分留保額	363,173,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額	
計	363,173,000		

6. セグメント情報 (令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位：円)

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	8,447,286,329	9,020,212,658	532,611,204	18,000,110,191	388,235,716	18,388,345,907
行政コスト	8,447,286,329	9,020,212,658	532,611,204	18,000,110,191	388,235,716	18,388,345,907
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△6,179,419,102	7,049,956,069	526,825,390	1,397,362,357	391,242,446	1,788,604,803
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	7,449,779,196	-	-	7,449,779,196	-	7,449,779,196
運用諸費	-	41,800,093	-	41,800,093	-	41,800,093
運用損失	-	8,903,605,447	-	8,903,605,447	-	8,903,605,447
その他業務費	730,727,215	74,805,783	530,087,303	1,335,620,301	-	1,335,620,301
一般管理費	50,329,543	-	2,523,466	52,853,009	386,499,584	439,352,593
財務費用	4,146	-	-	4,146	-	4,146
その他	205,605,299	-	-	205,605,299	-	205,605,299
計	8,436,445,399	9,020,211,323	532,610,769	17,989,267,491	386,499,584	18,375,767,075
事業収益						
運営費交付金収益	530,197,132	69,590,345	529,945,985	1,129,733,462	365,786,144	1,495,519,606
保険料収入	14,536,302,960	-	-	14,536,302,960	-	14,536,302,960
運用収益	-	1,971,142,061	-	1,971,142,061	-	1,971,142,061
給付準備金戻入	89,138,684	-	-	89,138,684	-	89,138,684
資産見返負債戻入	233,780,823	251,291	514,426	234,546,540	10,514,693	245,061,233
その他	26,850,013	6,240,083	10,016,849	43,106,945	17,949,136	61,056,081
計	15,416,269,612	2,047,223,780	540,477,260	18,003,970,652	394,249,973	18,398,220,625
事業損益	6,979,824,213	△6,972,987,543	7,866,491	14,703,161	7,750,389	22,453,550
IV. 臨時損益等						
臨時損益						
臨時損失						
固定資産除却損	3,454,675	1,335	435	3,456,445	1,222,217	4,678,662
減損損失	7,386,255	-	-	7,386,255	513,915	7,900,170
計	10,840,930	1,335	435	10,842,700	1,736,132	12,578,832
臨時利益						
資産見返負債戻入	7,386,255	-	-	7,386,255	513,915	7,900,170
計	7,386,255	-	-	7,386,255	513,915	7,900,170
当期純損益	6,976,369,538	△6,972,988,878	7,866,056	11,246,716	6,528,172	17,774,888
当期総損益	6,976,369,538	△6,972,988,878	7,866,056	11,246,716	6,528,172	17,774,888

V. 総資産													
有価証券	—	114,104,368,833	—	—	114,104,368,833	—	—	114,104,368,833	—	—	114,104,368,833	—	114,104,368,833
金銭の信託	—	190,618,463,637	—	—	190,618,463,637	—	—	190,618,463,637	—	—	190,618,463,637	—	190,618,463,637
投資有価証券	—	48,164,378,973	—	—	48,164,378,973	—	—	48,164,378,973	—	—	48,164,378,973	—	48,164,378,973
その他	6,917,974,576	20,392,137,871	8,768,095	—	27,318,880,542	8,768,095	—	27,318,880,542	734,211,690	—	28,053,092,232	—	28,053,092,232
計	6,917,974,576	373,279,349,314	8,768,095	—	380,206,091,985	8,768,095	—	380,206,091,985	734,211,690	—	380,940,303,675	—	380,940,303,675

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

(1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務

(2) 年金資産の運用 基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

(3) 制度の普及推進等 若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した386,499,584円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した394,249,973円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した1,736,132円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 臨時利益のうち、法人共通に記載した513,915円は、各セグメントに配賦しなかった利益であり、主に管理部門にかかる利益であります。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した734,211,690円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業△49,0円、年金資産の運用55,9円、制度の普及推進等4,2円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日国勢告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	16,875,331,659	16,391,454,526	1,787,555,872	35,054,342,057	△16,665,996,150	18,388,345,907
行政コスト	16,875,331,659	16,391,454,526	1,787,555,872	35,054,342,057	△16,665,996,150	18,388,345,907
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	437,370,200	7,012,408,996	—	7,449,779,196	—	7,449,779,196
運用諸費	41,800,093	—	—	41,800,093	—	41,800,093
運用損失	1,637,384,079	7,266,221,368	—	8,903,605,447	—	8,903,605,447
給付準備金繰入	—	2,017,209,863	—	2,017,209,863	△2,017,209,863	—
その他業務費	—	1,335,620,301	—	1,335,620,301	—	1,335,620,301
一般管理費	—	439,352,593	—	439,352,593	—	439,352,593
財務費用	—	4,146	4,146	4,146	—	4,146
その他	14,758,777,287	95,614,299	—	14,854,391,586	△14,648,786,287	205,605,299
計	16,875,331,659	16,391,454,526	1,774,977,040	35,041,763,225	△16,665,996,150	18,375,767,075
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,495,519,606	1,495,519,606	—	1,495,519,606
保険料収入	14,536,302,960	—	—	14,536,302,960	—	14,536,302,960
運用収益	228,578,572	1,742,563,489	—	1,971,142,061	—	1,971,142,061
給付準備金戻入	2,106,348,547	—	—	2,106,348,547	△2,017,209,863	89,138,684
資産見返負債戻入	—	—	245,061,233	245,061,233	—	245,061,233
その他	4,101,580	14,648,891,037	56,849,751	14,709,842,368	△14,648,786,287	61,056,081
計	16,875,331,659	16,391,454,526	1,797,430,590	35,064,216,775	△16,665,996,150	18,398,220,625
事業損益	—	—	22,453,550	22,453,550	—	22,453,550
当期総損益	—	—	17,774,888	17,774,888	—	17,774,888
III. 総資産						
有価証券	10,929,496,574	103,174,872,259	—	114,104,368,833	—	114,104,368,833
金銭の信託	190,618,463,637	—	—	190,618,463,637	—	190,618,463,637
投資有価証券	48,164,378,973	—	—	48,164,378,973	—	48,164,378,973
その他	15,232,427,041	12,447,515,147	1,665,739,987	29,345,682,175	△1,292,589,943	28,053,092,232
計	264,944,766,225	115,622,387,406	1,665,739,987	382,232,893,618	△1,292,589,943	380,940,303,675

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	被保険者経理	371,239,936,076	18,011,212,861	18,100,351,545	371,150,797,392	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
	受給権者経理	249,729,180,149	1,690,748,050	2,146,012,694	249,273,915,505	
	小計	104,049,909,667	14,472,616,659	14,033,997,135	104,488,529,191	
付利準備金	被保険者経理	353,779,089,816	16,163,364,709	16,180,009,829	353,762,444,696	
	被保険者経理	8,010,154,231	27,039,000	1,684,440,561	6,352,752,670	
調整準備金	被保険者経理	3,838,793,209	12,625,926	235,900,376	3,615,518,759	
	受給権者経理	5,611,898,820	1,808,183,226	779	7,420,081,267	
	小計	9,450,692,029	1,820,809,152	235,901,155	11,035,600,026	
合計		371,239,936,076	18,011,212,861	18,100,351,545	371,150,797,392	

注. 被保険者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
農業者老齢年金給付費	6,437,184,496	
一時金給付費	1,012,594,700	
合計	7,449,779,196	

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 7,449,779,196円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		4,541,411,275		
未収収益		54,609		
未収入金	25,322,184			
貸倒引当金	△ 13,288,233	12,033,951		
賞与引当金見返(注)		23,351,868		
	流動資産合計		4,576,851,703	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	39,374,959			
減価償却累計額	△ 1,018,833	38,356,126		
工具器具備品	214,312,404			
減価償却累計額	△ 59,488,878	154,823,526		
リース資産	1,188,592			
減価償却累計額	△ 1,089,543	99,049		
	有形固定資産合計		193,278,701	
2 無形固定資産				
電話加入権		86,580		
ソフトウェア		193,971,096		
	無形固定資産合計		194,057,676	
3 投資その他の資産				
長期性預金		17,987,200		
敷金・保証金		19,868,623		
未収財源措置予定額(注)		137,500,000,000		
退職給付引当金見返(注)		92,054,435		
	投資その他の資産合計	137,629,910,258		
	固定資産合計		138,017,246,635	
	資産合計		142,594,098,338	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		528,904,000		
一年以内返済長期借入金		100,500,000,000		
未払金		100,531,311		
預り金		3,234,276		
仮受金		252,848,726		
引当金				
賞与引当金		23,351,868		
リース債務		74,388		
	流動負債合計		101,408,944,569	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	387,083,067			
資産見返補助金等	93,992	387,177,059		
長期借入金				
民間資金借入金		37,000,000,000		
引当金				
退職給付引当金		92,054,435		
	固定負債合計		37,479,231,494	
	負債合計		138,888,176,063	
純資産の部				
I 資本剰余金				
資本剰余金		19,868,623		
	資本剰余金合計		19,868,623	
II 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		12,041,528		
積立金		4,290,399,906		
当期末処理損失		616,387,782		
(うち当期総損失)		616,387,782)		
	利益剰余金合計		3,686,053,652	
	純資産合計		3,705,922,275	
	負債純資産合計		142,594,098,338	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(旧年金勘定)
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	53,985,780,645	
その他業務費	1,190,807,825	
一般管理費	337,830,227	
財務費用	185,707,597	
臨時損失	64,812,340	
損益計算書上の費用合計	<u>55,764,938,634</u>	<u>55,764,938,634</u>
II 行政コスト		<u><u>55,764,938,634</u></u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	53,956,518,286		
保険料還付金	568,400		
長期借入関係費	25,300,000		
貸倒引当金繰入	3,393,959	53,985,780,645	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	80,772,529		
法定福利費・福利厚生費	15,382,629		
退職給付費用	5,283,178		
その他人件費	4,385,912		
業務委託費	847,051,498		
賃借料	1,224,916		
減価償却費	59,872,538		
保守・修繕費	120,862,485		
通信運搬費	14,320,451		
旅費交通費	1,208,573		
消耗品費	1,242,805		
諸謝金	346,875		
賞与引当金繰入	8,799,300		
その他	30,054,136	1,190,807,825	
一般管理費			
役員報酬	21,971,217		
給与・賞与及び手当	103,522,214		
法定福利費・福利厚生費	21,468,562		
退職給付費用	5,820,603		
その他人件費	9,088,024		
賃借料	62,292,803		
減価償却費	7,427,690		
保守・修繕費	4,198,940		
水道光熱費	3,450,109		
通信運搬費	2,775,208		
旅費交通費	1,471,218		
消耗品費	2,185,282		
備品費	10,772,554		
諸謝金	588,989		
賞与引当金繰入	14,552,568		
その他	66,244,246	337,830,227	
財務費用			
支払利息	185,707,597	185,707,597	
経常費用合計		185,707,597	55,700,126,294
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,447,365,123	
補助金等収益(注)			
年金給付費等負担金	53,484,339,000	53,484,339,000	
旧年金経理より受入			
資産見返運営費交付金戻入(注)		71,392,189	
資産見返補助金等戻入(注)		150,210	
賞与引当金見返に係る収益(注)		23,351,868	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		11,103,781	
財務収益			
受取利息	54,609	54,609	
雑益		50,737,967	
経常収益合計		50,737,967	55,088,494,747
経常損失			611,631,547
臨時損失			
固定資産除却損		4,756,235	
減損損失		2,533,247	
その他臨時損失		57,522,858	64,812,340
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,346,165	
資産見返補助金等戻入(注)		187,082	2,533,247
当期純損失			673,910,640
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			57,522,858
当期総損失			616,387,782

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(旧年金勘定)
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	19,868,623	69,564,386	—	4,290,399,906	—	4,359,964,292	4,379,832,915
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替			4,290,399,906	△4,290,399,906		—	—
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				△673,910,640	△673,910,640	△673,910,640	△673,910,640
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△57,522,858		57,522,858	57,522,858	—	—
当期変動額合計	—	△57,522,858	4,290,399,906	△4,906,787,688	△616,387,782	△673,910,640	△673,910,640
当期末残高	19,868,623	12,041,528	4,290,399,906	△616,387,782	△616,387,782	3,686,053,652	3,705,922,275

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 30,406,006,718
老齢年金の給付による支出	△ 23,478,293,778
一時金の給付による支出	△ 74,185,926
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,193,829,769
人件費支出	△ 286,431,055
その他業務費支出	△ 25,337,570
運営費交付金収入	1,888,264,000
国庫補助金等収入	75,384,339,000
その他業務収入	27,394,064
小計	21,835,912,248
利息の支払額	△ 185,707,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,650,204,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 359,906,733
長期性預金の預入による支出	△ 17,987,200
その他の収入	57,522,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,371,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	77,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 98,900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 509,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,900,509,238
IV 資金減少額	△ 570,675,662
V 資金期首残高	5,112,086,937
VI 資金期末残高	4,541,411,275

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(令和7年7月31日)

(単位：円)

I 当期末処理損失 当期総損失	616,387,782	616,387,782
II 損失処理額 積立金取崩額		616,387,782
III 次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具器具備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金 $\Delta 13,288,233$ 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出した額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト $55,764,938,634$ 円

自己収入等 $\Delta 50,792,576$ 円

法人税等及び国庫納付額 $\Delta 57,522,858$ 円

機会費用 $6,812,386$ 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト $55,663,435,586$ 円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1 その他臨時損失の主な要因は、国庫納付の対象となる東京都港区旧事務所敷金返還金に対し、負債計上を行ったことで生じたものであります。

2 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、 $10,107$ 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は $616,397,889$ 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高 $4,541,411,275$ 円

資金の期末残高 $4,541,411,275$ 円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 $87,812,498$ 円

退職給付費用 $11,103,781$ 円

退職給付の支払額 $\Delta 6,861,844$ 円

期末における退職給付引当金 $92,054,435$ 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 $11,103,781$ 円

退職給付費用合計 $11,103,781$ 円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、 $5,195,084$ 円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、 $624,415$ 円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未払金、一年以内返済長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	25		
貸倒引当金	△13		
	12	12	—
(2) 長期性預金	17	18	0
(3) 未収財源措置予定額	137,500	137,469	△30
(4) 敷金・保証金	19	19	0
(5) 民間資金借入金	(37,000)	(36,969)	(△30)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
未収入金	—	—	12	12
長期性預金	—	18	—	18
未収財源措置予定額	—	137,469	—	137,469
敷金・保証金	—	19	—	19
資産計	—	137,506	12	137,518
民間資金借入金	—	36,969	—	36,969
負債計	—	36,969	—	36,969

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に準拠して貸倒引当金を設定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似するため、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

長期性預金

長期性預金については、新規に同様の運用を行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未収財源措置予定額

未収財源措置予定額については、一年以内返済長期借入金及び民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

民間資金借入金

民間資金借入金については、国債利回りで割り引いて算定した価格と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格を比較して時価を算定しており、レベル2に分類しております。

(不要財産に係る国庫納付等関係)

(単位:円)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1) 取得価額	—
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	57,522,858
④	不要財産となった理由	令和6年12月16日付けにて東京都港区旧事務所の賃貸借契約が終了したことに伴い、令和7年2月28日に敷金の返還を受けたためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しております。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
		(2) 地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3) その他民間等への払戻額	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

(固定資産の減損関係)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
事務所運営のための設備	建物	東京都港区	2,533,247

(2) 減損の認識に至った経緯

令和6年12月16日付けにて上記固定資産の賃貸借契約が終了し、同日付で退去が完了したため、減損の認識に至ったものであります。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種類	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上していない額
建物	2,533,247	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、令和6年12月16日付けにて賃貸借契約が終了していることから0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	23,434,284	39,374,959	23,434,284	39,374,959	1,018,833	1,080,760	—	2,533,247	38,356,126	
工具器具備品	115,205,290	140,367,436	41,260,322	214,312,404	59,488,878	26,777,936	—	—	154,823,526	
リース資産	4,127,040	—	2,938,448	1,188,592	1,089,543	629,513	—	—	99,049	
計	142,766,614	179,742,395	67,633,054	254,875,955	61,597,254	28,488,209	—	2,533,247	183,278,701	
電話加入権	86,580	—	—	86,580	—	—	—	—	86,580	
ソフトウェア	1,066,223,850	205,099,963	—	1,271,323,813	1,077,352,717	38,812,019	—	—	193,971,096	
ソフトウェア仮勘定	24,750,000	177,539,419	202,289,419	—	—	—	—	—	—	
計	1,091,060,430	382,639,382	202,289,419	1,271,410,393	1,077,352,717	38,812,019	—	—	194,057,676	
長期性預金	—	17,987,200	—	17,987,200	—	—	—	—	17,987,200	
敷金・保証金	77,391,481	—	57,522,858	19,868,623	—	—	—	—	19,868,623	
未収財源措置予定額	159,400,000,000	—	21,900,000,000	137,500,000,000	—	—	—	—	137,500,000,000	注
退職給付引当金見返	87,812,498	11,103,781	6,861,844	92,054,435	—	—	—	—	92,054,435	
計	159,565,203,979	29,090,981	21,964,384,702	137,629,910,258	—	—	—	—	137,629,910,258	
合計	160,799,031,023	591,472,758	22,234,307,175	139,156,196,606	1,138,949,971	67,300,228	—	2,533,247	138,017,246,635	

注. 「未収財源措置予定額」：当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき返済した借入金額に相当する額を計上しております。

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,500,000,000	—	60,500,000,000	—	0.069	令和7年8月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	40,000,000,000	40,000,000,000	—	0.401	令和8年2月	注1、注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	37,000,000,000	—	37,000,000,000	0.690	令和8年8月	注4
合計	60,500,000,000	77,000,000,000	100,500,000,000	37,000,000,000	0.690		注5

注1. 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少です。

注2. 借入先は信金中央金庫ほか3庫です。

注3. 借入先は信金中央金庫ほか9行庫です。

注4. 借入先はSBI新生銀行ほか8行庫です。

注5. 平均利率は、一年以内返済長期借入金の利率を除いたものです。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	22,044,675	23,351,868	22,044,675	—	23,351,868	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要		
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額			
未取入金	25,127,445	194,739	25,322,184	10,981,913	2,306,320	13,288,233	
一般債権	25,127,445	194,739	25,322,184	10,981,913	2,306,320	13,288,233	注
合計	25,127,445	194,739	25,322,184	10,981,913	2,306,320	13,288,233	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	87,812,498	11,103,781	6,861,844	92,054,435	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金		
477,004,000	1,888,264,000	1,447,365,123	182,552,939	177,539,419	28,906,519	528,904,000
					1,807,457,481	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途	
	費用	主な使途	費用	主な使途
業務達成基盤による振替額	1,176,938,274	1,161,234,169	人件費:140,018,955	業務委託費: 174,163,716
農業者年金事業	270,426,849	266,165,569	人件費:103,011,707	賃借料: 100,861,059
期間進行基盤による振替額	1,447,365,123	1,427,399,738	人件費:62,292,803	その他: 62,292,803
合計				

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア返勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア返勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	91,347,233	サーバ：90,425,270、その他：921,963	177,539,419	ソフトウェア：177,539,419	—	—
法人共通	91,205,706	建物付属設備等：39,374,959、什器等：34,593,251、その他：17,237,496	—	—	—	—
合計	182,552,939		177,539,419		—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺
相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	賞与引当金見返：12,231,177、退職給付引当金見返：4,158,897
法人共通	賞与引当金見返：9,813,498、退職給付引当金見返：2,702,947
合計	28,906,519

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	528,904,000

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	75,384,339,000	—	21,900,000,000	53,484,339,000	—
合計	75,384,339,000	—	21,900,000,000	53,484,339,000	—

(単位：円)

8. セグメント情報 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	55,417,775,481	347,163,153	55,764,938,634
行政コスト	55,417,775,481	347,163,153	55,764,938,634
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	55,371,206,195	292,229,391	55,663,435,586
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
給付金	53,956,518,286	—	53,956,518,286
その他業務費	1,190,807,825	—	1,190,807,825
一般管理費	50,304,115	287,526,112	337,830,227
財務費用	185,707,597	—	185,707,597
その他	29,262,359	—	29,262,359
計	55,412,600,182	287,526,112	55,700,126,294
事業収益			
運営費交付金収益	1,176,938,274	270,426,849	1,447,365,123
補助金等収益	53,484,339,000	—	53,484,339,000
資産見返負債戻入	62,833,690	8,708,709	71,542,399
その他	71,260,662	13,987,563	85,248,225
計	54,795,371,626	293,123,121	55,088,494,747
事業損益	△617,228,556	5,597,009	△611,631,547
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	3,475,216	1,281,019	4,756,235
減損損失	1,700,083	833,164	2,533,247
その他臨時損失	—	57,522,858	57,522,858
計	5,175,299	59,637,041	64,812,340
臨時利益			
資産見返負債戻入	1,700,083	833,164	2,533,247
計	1,700,083	833,164	2,533,247
当期純損益	△620,703,772	△53,206,868	△673,910,640
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	57,522,858	57,522,858
当期総損益	△620,703,772	4,315,990	△616,387,782
V. 総資産			
未収財源措置予定額	137,500,000,000	—	137,500,000,000
その他	4,248,559,464	845,538,874	5,094,098,338
計	141,748,559,464	845,538,874	142,594,098,338

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に配賦した287,526,112円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に配賦した293,123,121円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に配賦した59,637,041円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 臨時利益のうち、法人共通に配賦した833,164円は、各セグメントに配賦しなかった利益であり、主に管理部門にかかる利益であります。

注7. 総資産のうち、法人共通に配賦した845,538,874円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業438.9円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人(令和3年12月1日官報告示)を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
 独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報
 （単位：円）

	旧年金整理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	54,171,488,242	1,593,450,392	55,764,938,634	—	55,764,938,634
行政コスト	54,171,488,242	1,593,450,392	55,764,938,634	—	55,764,938,634
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	53,956,518,286	—	53,956,518,286	—	53,956,518,286
その他業務費	—	1,190,807,825	1,190,807,825	—	1,190,807,825
一般管理費	—	337,830,227	337,830,227	—	337,830,227
財務費用	185,707,597	—	185,707,597	—	185,707,597
その他	29,262,359	—	29,262,359	—	29,262,359
計	54,171,488,242	1,528,638,052	55,700,126,294	—	55,700,126,294
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,447,365,123	1,447,365,123	—	1,447,365,123
補助金等収益	53,484,339,000	—	53,484,339,000	—	53,484,339,000
資産見返負債戻入	—	71,542,399	71,542,399	—	71,542,399
その他	37,351,210	47,897,015	85,248,225	—	85,248,225
計	53,521,690,210	1,566,804,537	55,088,494,747	—	55,088,494,747
事業損益	△649,798,032	38,166,485	△611,631,547	—	△611,631,547
当期総損益	△649,798,032	33,410,250	△616,387,782	—	△616,387,782
III. 総資産					
未収財源措置予定額	137,500,000,000	—	137,500,000,000	—	137,500,000,000
その他	3,888,321,606	1,205,776,732	5,094,098,338	—	5,094,098,338
計	141,388,321,606	1,205,776,732	142,594,098,338	—	142,594,098,338

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

(単位：円)	
給付金	金額
内 訳	
経営移譲年金給付費	30,406,006,718
老齢年金給付費	23,478,293,778
一時金給付費	72,217,790
合 計	53,956,518,286

注. 給付金の資金源泉

・ 負担金 53,956,518,286円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		95,226,341	
賞与引当金見返(注)		939,825	
	流動資産合計		96,166,166
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,147,199		
減価償却累計額	△ 81,429	3,065,770	
工具器具備品	6,398,194		
減価償却累計額	△ 1,968,259	4,429,935	
	有形固定資産合計	7,495,705	
2 無形固定資産			
電話加入権		30,420	
ソフトウェア		195,126	
	無形固定資産合計	225,546	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		1,470,137	
破産・更生債権等	10,017,582		
貸倒引当金	△ 7,756,337	2,261,245	
退職給付引当金見返(注)		2,687,656	
	投資その他の資産合計	6,419,038	
	固定資産合計		14,140,289
	資産合計		110,306,455
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		56,906,000	
未払金		28,576,135	
預り金		258,512	
引当金			
賞与引当金		939,825	
	流動負債合計		86,680,472
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	7,623,091		
資産見返補助金等	67,740	7,690,831	
引当金			
退職給付引当金		2,687,656	
	固定負債合計	10,378,487	
	負債合計		97,058,959
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		1,470,137	
	資本剰余金合計		1,470,137
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		5,602,543	
積立金		3,398,472	
当期末処分利益		2,776,344	
(うち当期総利益)		2,776,344)	
	利益剰余金合計	11,777,359	
	純資産合計		13,247,496
	負債純資産合計		110,306,455

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
その他業務費	6,186,464	
一般管理費	16,700,771	
臨時損失	27,867,844	
損益計算書上の費用合計	<u>50,755,079</u>	<u>50,755,079</u>
II 行政コスト		<u><u>50,755,079</u></u>

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	4,888,265		
法定福利費・福利厚生費	999,719		
退職給付費用	△ 770,932		
業務委託費	489,288		
減価償却費	2,307		
旅費交通費	82,140		
賞与引当金繰入	495,677	6,186,464	
一般管理費			
役員報酬	578,963		
給与・賞与及び手当	2,973,362		
法定福利費・福利厚生費	612,858		
退職給付費用	△ 1,512,145		
その他人件費	726,396		
賃借料	4,978,999		
減価償却費	569,780		
保守・修繕費	335,617		
水道光熱費	275,764		
通信運搬費	221,819		
旅費交通費	117,593		
消耗品費	174,666		
備品費	861,039		
諸謝金	47,076		
賞与引当金繰入	444,148		
その他	5,294,836	16,700,771	
経常費用合計			22,887,235
経常収益			
運営費交付金収益(注)		23,942,654	
貸付金利息収入		1,822,601	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,052,402	
資産見返補助金等戻入(注)		107,712	
賞与引当金見返に係る収益(注)		939,825	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 2,283,077	
雑益		601,407	
経常収益合計			26,183,524
経常収益			3,296,289
臨時損失			
固定資産除却損		588,027	
減損損失		80,263	
その他臨時損失		27,199,554	27,867,844
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		68,082	
資産見返運営費交付金戻入(注)		70,949	
資産見返補助金等戻入(注)		9,314	148,345
当期純損失			24,423,210
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			27,199,554
当期総利益			2,776,344

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位: 円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	運営費交付金	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	1,470,137	32,802,097	—	3,398,472	—	36,200,569	37,670,706
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替			3,398,472	△3,398,472		—	—
(2) その他							
当期純利益(又は当期純損失)				△24,423,210	△24,423,210	△24,423,210	△24,423,210
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△27,199,554		27,199,554	27,199,554	—	—
当期変動額合計	—	△27,199,554	3,398,472	△622,128	2,776,344	△24,423,210	△24,423,210
当期末残高	1,470,137	5,602,543	3,398,472	2,776,344	2,776,344	11,777,359	13,247,496

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 13,053,167
人件費支出	△ 12,323,161
運用収入	1,822,601
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	480,000
運営費交付金収入	63,799,000
その他業務収入	601,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,326,680</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,275,140
その他の収入	27,199,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,924,414</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	61,251,094
V 資金期首残高	33,975,247
VI 資金期末残高	<u><u>95,226,341</u></u>

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(令和7年7月31日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		2,776,344
当期総利益	2,776,344	
II 利益処分額		
積立金		<u>2,776,344</u>

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具器具備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
破産・更生債権等に係る貸倒引当金 △7,756,337円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法
当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。
破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。
 - ② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等
当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	50,755,079円
自己収入等	△2,492,090円
法人税等及び国庫納付額	△27,199,554円
機会費用	198,897円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>21,262,332円</u>

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

その他臨時損失の主な要因は、国庫納付の対象となる東京都港区旧事務所敷金返還金に対し、負債計上を行ったことで生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	95,226,341円
資金の期末残高	<u>95,226,341円</u>

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,171,074円
退職給付費用	△2,283,077円
退職給付の支払額	<u>△200,341円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,687,656円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>△2,283,077円</u>
退職給付費用合計	<u>△2,283,077円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、287,407円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、16,314円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 破産・更生債権等 貸倒引当金	10 △7 2		
(2) 敷金・保証金	1	2 1	— 0

※百万円未満は切り捨て

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
破産・更生債権等	—	—	2	2
敷金・保証金	—	1	—	1
資産計	—	1	2	3

※百万円未満は切り捨て

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

破産・更生債権等

破産・更生債権等については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に準拠して貸倒引当金を設定しており、債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を時価としてレベル3に分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(不要財産に係る国庫納付等関係)

(単位：円)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価格	(1) 取得価額	—
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	27,199,554
④	不要財産となった理由	令和6年12月16日付けにて東京都港区旧事務所の賃貸借契約が終了したことに伴い、令和7年2月28日に敷金の返還を受けたためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しております。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
		(2) 地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3) その他民間等への払戻額	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

(固定資産の減損関係)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
事務所運営のための設備	建物	東京都港区	80,263

(2) 減損の認識に至った経緯

令和6年12月16日付けにて上記固定資産の賃貸借契約が終了し、同日付で退去が完了したため、減損の認識に至ったものであります。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上していない額
建物	80,263	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、令和6年12月16日付けにて賃貸借契約が終了していることから0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,147,199	687,582	3,147,199	81,429	85,370	-	3,065,770	注1
	工具器具備品	3,918,134	7,849,195	5,369,135	6,398,194	421,482	-	4,429,935	注2
	計	7,065,333	8,536,777	6,056,717	2,049,688	506,852	-	7,495,705	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	-	30,420	-	30,420	-	-	30,420	
	ソフトウェア	209,807	52,647,051	-	52,856,858	65,235	-	195,126	
	計	209,807	52,677,471	-	52,887,278	65,235	-	225,546	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	28,669,691	27,199,554	1,470,137	-	-	1,470,137	注3
	破産・更生債権等	-	10,497,582	480,000	10,017,582	-	-	10,017,582	
	貸倒引当金(△)	-	△7,824,419	△68,082	△7,756,337	-	-	△7,756,337	
	退職給付引当金見返	5,171,074	△2,283,077	200,341	2,687,656	-	-	2,687,656	注4
	計	△2,283,077	36,513,928	27,811,813	6,419,038	-	-	6,419,038	
合 計	97,728,176	4,992,063	33,868,530	68,851,709	54,711,420	572,087	-	14,140,289	

注1. 「建物」：当期増加額の主な要因は、建物付属設備の取得によるものであります。

注2. 「工具器具備品」：当期増加額の主な要因は、什器の購入によるものであります。

当期増加額の主な要因は、什器の廃棄によるものであります。

注3. 「敷金・保証金」：当期減少額は、事務所の賃貸借契約の終了によるものであります。

注4. 「退職給付引当金見返」：当期増加額は、当勘定に属する職員等の人数の減少によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
破産・更生債権等	10,497,582	-	480,000	-	10,017,582	注
合 計	10,497,582	-	480,000	-	10,017,582	

注. 「当期減少額：回収額」は、債権者からの償還によるものであります。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,170,865	939,825	1,170,865	-	939,825	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等取得資金貸付金	10,497,582	△480,000	10,017,582	△68,082	7,756,337 注
破産・更生債権等	10,497,582	△480,000	10,017,582	△68,082	7,756,337
合計	10,497,582	△480,000	10,017,582	△68,082	7,756,337

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	期末残高	摘要
退職給付引当金	5,171,074	△2,283,077	2,887,997	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
25,696,000	63,799,000	23,942,654	7,275,140	—	1,371,206	56,906,000
						31,217,794

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	7,523,922	7,839,183	人件費:7,267,755 業務委託費:489,288 その他:82,140
農業者年金事業	16,418,732	15,819,217	人件費:2,778,499 賃借料:4,978,999 その他:8,061,719
期間進行基準による振替額	23,942,654	23,658,400	

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	—		—		—	
法人共通	7,275,140	建物付属設備等:3,147,199、什器等:2,765,002、その他:1,362,939	—		—	
合計	7,275,140		—		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	724,078	費与引当金見返:602,653、退職給付引当金見返:121,425
法人共通	647,128	費与引当金見返:568,212、退職給付引当金見返:78,916
合計	1,371,206	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	56,906,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	56,906,000

7. セグメント情報（令和6年4月1日～令和7年3月31日）（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	7,500,231	43,254,848	50,755,079
行政コスト	7,500,231	43,254,848	50,755,079
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,129,856	16,132,476	21,262,332
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
その他業務費	6,186,464	—	6,186,464
一般管理費	952,703	15,748,068	16,700,771
計	7,139,167	15,748,068	22,887,235
事業収益			
運営費交付金収益	7,523,922	16,418,732	23,942,654
貸付金利息収入	1,822,601	—	1,822,601
資産見返負債戻入	362,645	797,469	1,160,114
その他	△100,924	△640,921	△741,845
計	9,608,244	16,575,280	26,183,524
事業損益	2,469,077	827,212	3,296,289
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	360,338	227,689	588,027
減損損失	726	79,537	80,263
その他臨時損失	—	27,199,554	27,199,554
計	361,064	27,506,780	27,867,844
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	68,082	—	68,082
資産見返負債戻入	726	79,537	80,263
計	68,808	79,537	148,345
当期純損益	2,176,821	△26,600,031	△24,423,210
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	27,199,554	27,199,554
当期総損益	2,176,821	599,523	2,776,344
V. 総資産			
その他	13,204,487	97,101,968	110,306,455
計	13,204,487	97,101,968	110,306,455

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した15,748,068円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した16,575,280円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した27,506,780円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 臨時利益のうち、法人共通に記載した79,537円は、各セグメントに配賦しなかった利益であり、主に管理部門にかかる利益であります。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した97,101,968円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）による区分がないため開示しておりません。